

平成28年11月11日

平成29年3月期第2四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）の平成29年3月期第2四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

報道機関からのお問い合わせ先

総合企画部 武川

TEL (048) 643-6468





平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行

コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 加藤 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 黒澤 進

TEL 048-641-6111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	35,768	△4.9	7,423	△26.4	6,114	△4.2
28年3月期中間期	37,650	△0.0	10,089	9.6	6,384	5.9

(注) 包括利益 29年3月期中間期 1,872百万円 (△16.8%) 28年3月期中間期 2,252百万円 (△81.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	182.39	182.25
28年3月期中間期	190.39	190.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	4,396,961	229,179	5.1
28年3月期中間期	4,328,909	229,078	5.2

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 228,010百万円 28年3月期 227,847百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△5.8	14,000	△25.4	9,700	△22.7	289.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	33,805,456 株	28年3月期	33,805,456 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	310,963 株	28年3月期	270,428 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	33,525,697 株	28年3月期中間期	33,535,468 株

(注) 当行は、平成29年3月期中間期より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当行株式は自己株式に含めて記載しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

		経常収益		経常利益		中間純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期		29,769	△6.6	6,662	△25.0	5,634	△0.7
28年3月期中間期		31,885	△0.6	8,885	14.5	5,676	7.7

1株当たり中間純利益	
円 銭	
29年3月期中間期	168.05
28年3月期中間期	169.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	4,384,439	223,355	5.0
28年3月期	4,316,082	223,993	5.1

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 223,274百万円 28年3月期 223,919百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

		経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期		58,300	△6.8	12,400	△26.3	8,600	△23.7	256.76

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結・個別業績予想に関する定性的情報	P. 2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
--------------------------	------

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9

4. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13

5. 決算補足説明資料

I 平成29年3月期第2四半期（中間期）決算の概要

(1) 概要 【単体】	P. 17
(2) 損益状況 【単体・連結】	P. 19
(3) 業務純益 【単体】	P. 20
(4) 利鞘 【単体】	P. 21
(5) ROE 【単体】	P. 21
(6) 有価証券関係 【単体・連結】	P. 22
(7) 自己資本比率(国内基準) 【単体・連結】	P. 23

II 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況 【単体・連結】	P. 24
(2) 貸倒引当金の状況 【単体・連結】	P. 25
(3) リスク管理債権に対する保全率 【単体】	P. 25
(4) 金融再生法開示債権 【単体】	P. 26
(5) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】	P. 26
<参考> 金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況 【単体】	P. 27
(6) 業種別貸出金状況 【単体】	P. 28
(7) 個人ローン残高 【単体】	P. 29
(8) 中小企業等貸出金比率 【単体】	P. 29

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息を主因とする資金運用収益の減少等により前年同期比18億81百万円減少し357億68百万円となりました。

経常費用は、一般貸倒引当金戻入益の減少を主因とするその他経常費用の増加等により前年同期比7億84百万円増加し283億45百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比26億65百万円減少し74億23百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同2億69百万円減少し61億14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比680億円増加し4兆3,969億円、純資産は前連結会計年度末比1億円増加し2,291億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比140億円増加し3兆8,590億円、貸出金が前連結会計年度末比474億円増加し3兆3,666億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比10億円増加し7,657億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで9.62%、単体ベースで9.33%となりました。

(3) 連結・個別業績予想に関する定性的情報

平成28年5月13日に公表いたしました連結、個別業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（役員向け株式報酬制度）

当行は、当中間連結会計期間より、当行取締役（社外取締役および国内非居住者である者を除く。以下同じ。）を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下の通りであります。

(1) 信託における帳簿価額	99百万円
(2) 期末株式数	40,000株
(3) 期中平均株式数	9,103株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	149,402	173,004
買入金銭債権	11,553	6,617
商品有価証券	495	631
金銭の信託	1,490	1,497
有価証券	764,664	765,760
貸出金	3,319,167	3,366,651
外国為替	2,315	2,940
リース債権及びリース投資資産	19,125	19,197
その他資産	21,071	19,649
有形固定資産	37,584	37,435
無形固定資産	3,176	3,054
退職給付に係る資産	5,173	5,355
繰延税金資産	1,233	1,181
支払承諾見返	7,730	7,700
貸倒引当金	△15,273	△13,715
資産の部合計	4,328,909	4,396,961
負債の部		
預金	3,845,034	3,859,089
譲渡性預金	155,827	181,581
コールマネー及び売渡手形	-	14,488
債券貸借取引受入担保金	7,257	36,848
借入金	18,494	16,398
外国為替	336	241
社債	25,000	15,000
その他負債	23,490	22,319
賞与引当金	1,253	1,244
役員賞与引当金	10	4
退職給付に係る負債	4,363	4,187
利息返還損失引当金	57	42
睡眠預金払戻損失引当金	539	690
ポイント引当金	68	73
偶発損失引当金	412	336
株式報酬引当金	-	4
繰延税金負債	5,727	3,302
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	7,730	7,700
負債の部合計	4,099,830	4,167,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	113,922	118,360
自己株式	△804	△904
株主資本合計	197,213	201,550
その他有価証券評価差額金	27,116	22,739
繰延ヘッジ損益	△2,056	△2,188
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△2,377
その他の包括利益累計額合計	30,633	26,460
新株予約権	74	80
非支配株主持分	1,157	1,087
純資産の部合計	229,078	229,179
負債及び純資産の部合計	4,328,909	4,396,961

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	37,650	35,768
資金運用収益	23,205	21,680
(うち貸出金利息)	19,228	18,019
(うち有価証券利息配当金)	3,806	3,551
役務取引等収益	6,386	6,512
その他業務収益	952	817
その他経常収益	7,106	6,758
経常費用	27,560	28,345
資金調達費用	1,514	1,071
(うち預金利息)	875	493
役務取引等費用	1,614	1,666
その他業務費用	641	374
営業経費	18,288	18,962
その他経常費用	5,502	6,268
経常利益	10,089	7,423
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	19	5
固定資産処分損	19	4
その他の特別損失	-	1
税金等調整前中間純利益	10,069	7,418
法人税、住民税及び事業税	3,160	1,917
法人税等調整額	483	△545
法人税等合計	3,643	1,371
中間純利益	6,426	6,046
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	41	△68
親会社株主に帰属する中間純利益	6,384	6,114

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	6,426	6,046
その他の包括利益	△4,173	△4,173
その他有価証券評価差額金	△4,027	△4,377
繰延ヘッジ損益	△35	△131
退職給付に係る調整額	△110	335
中間包括利益	2,252	1,872
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,210	1,941
非支配株主に係る中間包括利益	42	△68

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	104,042	△802	187,334
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に 帰属する中間純利益			6,384		6,384
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		9	8
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	5,042	4	5,046
当中間期末残高	45,743	38,351	109,084	△798	192,381

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,976	△1,190	8,064	1,073	40,922	58	1,061	229,377
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,341
親会社株主に 帰属する中間純利益								6,384
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								8
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,028	△35	—	△110	△4,174	3	41	△4,128
当中間期変動額合計	△4,028	△35	—	△110	△4,174	3	41	917
当中間期末残高	28,947	△1,225	8,064	962	36,748	61	1,103	230,295

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	113,922	△804	197,213
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,676		△1,676
親会社株主に 帰属する中間純利益			6,114		6,114
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	4,437	△100	4,337
当中間期末残高	45,743	38,351	118,360	△904	201,550

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,116	△2,056	8,286	△2,712	30,633	74	1,157	229,078
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,676
親会社株主に 帰属する中間純利益								6,114
自己株式の取得								△101
自己株式の処分								0
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,377	△131	—	335	△4,173	6	△69	△4,236
当中間期変動額合計	△4,377	△131	—	335	△4,173	6	△69	100
当中間期末残高	22,739	△2,188	8,286	△2,377	26,460	80	1,087	229,179

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表（個別）

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	149,268	172,854
買入金銭債権	11,553	6,617
商品有価証券	495	631
金銭の信託	1,490	1,497
有価証券	763,978	765,985
貸出金	3,333,149	3,379,709
外国為替	2,315	2,940
その他資産	8,563	7,869
その他の資産	8,563	7,869
有形固定資産	36,047	35,922
無形固定資産	3,144	3,029
前払年金費用	8,924	8,640
支払承諾見返	7,730	7,700
貸倒引当金	△10,578	△8,960
資産の部合計	4,316,082	4,384,439
負債の部		
預金	3,848,970	3,863,243
譲渡性預金	163,427	190,081
コールマネー	-	14,488
債券貸借取引受入担保金	7,257	36,848
借入金	10,129	7,613
外国為替	336	241
社債	25,000	15,000
その他負債	11,759	11,056
未払法人税等	2,341	1,825
リース債務	150	151
資産除去債務	825	816
その他の負債	8,443	8,262
賞与引当金	1,206	1,193
退職給付引当金	4,176	4,015
睡眠預金払戻損失引当金	539	690
偶発損失引当金	412	336
株式報酬引当金	-	4
繰延税金負債	6,915	4,343
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	7,730	7,700
負債の部合計	4,092,088	4,161,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	107,339	111,297
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	97,252	101,209
不動産圧縮積立金	423	419
別途積立金	84,560	93,560
繰越利益剰余金	12,269	7,230
自己株式	△804	△904
株主資本合計	190,630	194,487
その他有価証券評価差額金	27,059	22,689
繰延ヘッジ損益	△2,056	△2,188
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	33,288	28,787
新株予約権	74	80
純資産の部合計	223,993	223,355
負債及び純資産の部合計	4,316,082	4,384,439

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	31,885	29,769
資金運用収益	23,200	21,681
(うち貸出金利息)	19,234	18,027
(うち有価証券利息配当金)	3,798	3,548
役務取引等収益	5,924	6,069
その他業務収益	509	360
その他経常収益	2,250	1,658
経常費用	22,999	23,107
資金調達費用	1,492	1,055
(うち預金利息)	876	493
役務取引等費用	1,856	1,906
その他業務費用	641	375
営業経費	17,630	18,268
その他経常費用	1,380	1,501
経常利益	8,885	6,662
特別利益	0	-
特別損失	19	3
税引前中間純利益	8,866	6,658
法人税、住民税及び事業税	2,840	1,626
法人税等調整額	349	△601
法人税等合計	3,189	1,024
中間純利益	5,676	5,634

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	45,743	38,351	—	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10, 087	421	74, 560	13, 670	98, 738	△802	182, 031
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1, 341	△1, 341		△1, 341
中間純利益				5, 676	5, 676		5, 676
不動産圧縮積立金 の取崩		△3		3	—		—
別途積立金の積立			10, 000	△10, 000	—		—
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分						9	8
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△0	△0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	△3	10, 000	△5, 661	4, 334	4	4, 338
当中間期末残高	10, 087	417	84, 560	8, 008	103, 073	△798	186, 370

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	32,947	△1,190	8,064	39,820	58	221,910
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,341
中間純利益						5,676
不動産圧縮積立金 の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						8
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,047	△35	—	△4,082	3	△4,079
当中間期変動額合計	△4,047	△35	—	△4,082	3	259
当中間期末残高	28,899	△1,225	8,064	35,737	61	222,169

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	45,743	38,351	—	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高		10, 087	423	84, 560		12, 269	107, 339
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1, 676	△1, 676		△1, 676
中間純利益				5, 634	5, 634		5, 634
不動産圧縮積立金 の取崩		△3		3	—		—
別途積立金の積立			9, 000	△9, 000	—		—
自己株式の取得						△101	△101
自己株式の処分						0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△0	△0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	△3	9, 000	△5, 038	3, 957	△100	3, 856
当中間期末残高	10, 087	419	93, 560	7, 230	111, 297	△904	194, 487

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	27,059	△2,056	8,286	33,288	74	223,993
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,676
中間純利益						5,634
不動産圧縮積立金 の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△101
自己株式の処分						0
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,370	△131	—	△4,501	6	△4,495
当中間期変動額合計	△4,370	△131	—	△4,501	6	△638
当中間期末残高	22,689	△2,188	8,286	28,787	80	223,355

5. 決算補足説明資料

I 平成29年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

(1) 概要【単体】

ア. 財務状況等

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成27年9月期比	平成27年9月期
業 務 粗 利 益	24,774	△871	25,645
資金利益	20,626	△1,083	21,709
役務取引等利益	4,162	94	4,067
その他業務利益	△14	116	△131
うち債券関係損益(5勘定戻)	217	616	△399
経 費 (除く臨時処理分) (△)	17,786	△6	17,792
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,987	△865	7,852
コ ア 業 務 純 益	6,770	△1,481	8,251
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△273	203	△476
業 務 純 益	7,261	△1,068	8,329
臨 時 損 益	△598	△1,154	556
株式関係損益(3勘定戻)	250	△1,091	1,342
不良債権処理費用 (△)	1,413	△92	1,505
償却債権取立益	792	506	285
その他臨時損益	△228	△662	433
経 常 利 益	6,662	△2,223	8,885
特 別 損 益	△3	15	△19
税引前中間純利益	6,658	△2,207	8,866
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,626	△1,214	2,840
法人税等調整額 (△)	△601	△951	349
法人税等合計 (△)	1,024	△2,165	3,189
中 間 純 利 益	5,634	△42	5,676
自 己 資 本 比 率	9.33%	△0.72%	10.05%
中 間 配 当 金	40 円	0 円	40 円

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したもの。

- ①実質業務純益は、役務取引等利益及びその他業務利益が増加した一方、資金利益が貸出金の運用利回り低下を主因に減少したことから、前年同期比8億円減少し69億円となりました。
- ②経常利益は、株式関係損益の減少等から、前年同期比22億円減少し66億円となりました。
- ③中間純利益は、前年同期と同水準の56億円となりました。
- ④自己資本比率は、9.33%(前年同期比△0.72%)となりました。
- ⑤中間配当金は、当初予想どおり1株当たり40円(年間配当金80円)を予定しております。

イ. 主要勘定の状況

①貸出金

(単位：億円、%)

	平成 28 年 9 月期	平成 27 年 9 月期比 (年間増加率)	平成 27 年 9 月期
期 末 残 高	33,797	996 (3.0)	32,800
平 均 残 高	32,868	894 (2.7)	31,974

当中間期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同期比 996 億円（年率 3.0%）増加し、3 兆 3,797 億円となりました。

②預金等(うち預金)

(単位：億円、%)

	平成 28 年 9 月期	平成 27 年 9 月期比 (年間増加率)	平成 27 年 9 月期
期 末 残 高	40,533	395 (0.9)	40,138
(うち預金残高)	38,632	△289 (△0.7)	38,921
平 均 残 高	39,806	162 (0.4)	39,644
(うち預金残高)	38,182	△296 (△0.7)	38,479

当中間期末預金等（譲渡性預金含む）残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年同期比 395 億円（年率 0.9%）増加し、4 兆 533 億円となりました。

(参考) 預り資産

(単位：億円、%)

	平成 28 年 9 月期	平成 27 年 9 月期比 (年間増加率)	平成 27 年 9 月期
投資信託残高	1,550	36 (2.3)	1,514
年金保険残高	4,875	567 (13.1)	4,307
国 債 残 高	827	△196 (△19.1)	1,024
合 計	7,253	407 (5.9)	6,846

預り資産残高は、投資信託残高が前年同期比 36 億円増加、年金保険残高が前年同期比 567 億円増加したこと等により、前年同期比 407 億円（年率 5.9%）増加し、7,253 億円となりました。

(2) 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月 期		平成 27 年 9 月 期
		平成 27 年 9 月 期 比	
業 務 粗 利 益	24,774	△871	25,645
(除く債券関係損益 (5 勘定尻))	24,557	△1,487	26,044
国内業務粗利益	24,327	△836	25,163
(除く債券関係損益 (5 勘定尻))	24,212	△1,414	25,626
資 金 利 益	20,053	△1,136	21,189
役務取引等利益	4,154	98	4,056
その他業務利益	119	201	△82
(うち債券関係損益)	114	577	△463
国際業務粗利益	446	△35	481
(除く債券関係損益 (5 勘定尻))	344	△73	417
資 金 利 益	572	53	519
役務取引等利益	8	△3	11
その他業務利益	△133	△84	△49
(うち債券関係損益)	102	38	64
経費 (除く臨時処理分) (△)	17,786	△6	17,792
人 件 費 (△)	9,174	△301	9,475
物 件 費 (△)	7,441	182	7,259
税 金 (△)	1,170	112	1,057
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,987	△865	7,852
コア業務純益	6,770	△1,481	8,251
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△273	203	△476
業 務 純 益	7,261	△1,068	8,329
うち債券関係損益 (5 勘定尻)	217	616	△399
臨 時 損 益	△598	△1,154	556
株式関係損益 (3 勘定尻)	250	△1,091	1,342
不良債権処理費用 (△)	1,413	△92	1,505
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,323	△150	1,473
偶発損失引当金繰入額 (△)	△76	23	△99
その他の債権売却損等 (△)	166	34	131
償却債権取立益	792	506	285
その他臨時損益	△228	△662	433
経 常 利 益	6,662	△2,223	8,885
特 別 損 益	△3	15	△19
固定資産処分損益	△3	15	△19
税 引 前 中 間 純 利 益	6,658	△2,207	8,866
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,626	△1,214	2,840
法人税等調整額 (△)	△601	△951	349
法人税等合計 (△)	1,024	△2,165	3,189
中 間 純 利 益	5,634	△42	5,676

【連結】

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月 期		平成 27 年 9 月 期
		平成 27 年 9 月 期 比	
連結粗利益	25,896	△877	26,773
資金利益	20,608	△1,082	21,690
役務取引等利益	4,845	73	4,771
その他業務利益	442	131	311
営業経費 (△)	18,962	674	18,288
株式関係損益 (3 勘定尻)	278	△1,064	1,342
与信関係費用 (△)	583	40	542
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△279	510	△790
貸出金償却 (△)	10	6	3
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,555	△27	1,583
偶発損失引当金繰入額 (△)	△76	23	△99
その他の債権売却損等 (△)	166	34	131
償却債権取立益	792	506	285
その他	795	△8	804
経常利益	7,423	△2,665	10,089
特別損益	△5	14	△19
税金等調整前中間純利益	7,418	△2,651	10,069
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,917	△1,242	3,160
法人税等調整額 (△)	△545	△1,029	483
法人税等合計 (△)	1,371	△2,271	3,643
中間純利益	6,046	△379	6,426
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	△68	△109	41
親会社株主に帰属する中間純利益	6,114	△269	6,384

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月 期		平成 27 年 9 月 期
		平成 27 年 9 月 期 比	
① 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,987	△865	7,852
職員一人当たり (千円)	2,986	△332	3,319
② 業務純益	7,261	△1,068	8,329
職員一人当たり (千円)	3,103	△417	3,520

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利 鞘【単体】

ア. 全体

(単位：％)

	平成 28 年 9 月 期		平成 27 年 9 月 期
		平成 27 年 9 月 期 比	
① 資 金 運 用 利 回 (A)	1.05	△0.11	1.16
(イ) 貸 出 金 利 回	1.09	△0.10	1.19
(ロ) 有 価 証 券 利 回	0.96	△0.11	1.07
② 資 金 調 達 原 価 (B)	0.91	△0.04	0.95
(イ) 預 金 等 利 回	0.02	△0.02	0.04
(ロ) 外 部 負 債 利 回	0.34	△0.17	0.51
③ 総 資 金 利 鞘 (A) - (B)	0.14	△0.07	0.21

イ. 国内部門

(単位：％)

	平成 28 年 9 月 期		平成 27 年 9 月 期
		平成 27 年 9 月 期 比	
① 資 金 運 用 利 回 (A)	1.03	△0.10	1.13
(イ) 貸 出 金 利 回	1.09	△0.11	1.20
(ロ) 有 価 証 券 利 回	0.93	△0.12	1.05
② 資 金 調 達 原 価 (B)	0.91	△0.04	0.95
(イ) 預 金 等 利 回	0.02	△0.02	0.04
(ロ) 外 部 負 債 利 回	0.21	△0.31	0.52
③ 総 資 金 利 鞘 (A) - (B)	0.12	△0.06	0.18

(5) ROE【単体】

(単位：％)

	平成 28 年 9 月 期		平成 27 年 9 月 期
		平成 27 年 9 月 期 比	
実質業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.23	△0.82	7.05
業務純益ベース	6.47	△1.01	7.48
中間純利益ベース	5.02	△0.08	5.10

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月 期		平成 27 年 9 月 期
		平成 27 年 9 月 期 比	
① 債券関係損益 (5勘定戻)	217	616	△399
(イ) 売却益	354	228	125
(ロ) 償還益	1	△1	3
(ハ) 売却損(△)	3	△406	410
(ニ) 償還損(△)	134	17	117
(ホ) 償却(△)	—	—	—
② 株式関係損益 (3勘定戻)	250	△1,091	1,342
(イ) 売却益	277	△1,080	1,357
(ロ) 売却損(△)	26	10	15
(ハ) 償却(△)	—	—	—

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月 末			平成 28 年 3 月 末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益			評価益	
満期保有目的	38	44	5	10	34	23
その他有価証券	32,115	37,310	5,195	38,397	41,786	3,388
株式	17,620	19,308	1,687	20,610	22,108	1,498
債券	14,678	14,726	48	15,587	15,591	4
その他	△183	3,275	3,459	2,200	4,086	1,886
合 計	32,153	37,354	5,201	38,408	41,821	3,412

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月 末			平成 28 年 3 月 末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益			評価益	
満期保有目的	83	89	5	57	80	23
その他有価証券	32,442	37,637	5,195	38,736	42,125	3,388
株式	17,947	19,635	1,687	20,949	22,447	1,498
債券	14,678	14,726	48	15,587	15,591	4
その他	△183	3,275	3,459	2,200	4,086	1,886
合 計	32,525	37,726	5,201	38,793	42,206	3,412

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：％、百万円)

	平成 28 年 9 月期	平成 28 年 3 月期比	平成 28 年 3 月期
① 自己資本比率 ②÷③	9.33	△0.48	9.81
② 自己資本の額	223,464	△8,541	232,005
③ リスク・アセットの額	2,392,676	29,811	2,362,864
④ 総所要自己資本額 ③×4％	95,707	1,192	94,514

【連結】

(単位：％、百万円)

	平成 28 年 9 月期	平成 28 年 3 月期比	平成 28 年 3 月期
① 自己資本比率 ②÷③	9.62	△0.47	10.09
② 自己資本の額	232,299	△8,115	240,414
③ リスク・アセットの額	2,412,430	30,305	2,382,124
④ 総所要自己資本額 ③×4％	96,497	1,212	95,284

Ⅱ 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年 9月期	平成28年 3月期比	平成27年 9月期比	平成28年 3月期	平成27年 9月期
リスク 管理 債権	破綻先債権額	999	68	△328	930	1,328
	延滞債権額	48,868	△3,013	△4,398	51,881	53,266
	3カ月以上延滞債権額	—	△115	△86	115	86
	貸出条件緩和債権額	14,409	△389	△1,473	14,798	15,882
	合 計	64,276	△3,449	△6,286	67,725	70,562
(部分直接償却額)		(6,326)	(△71)	(△396)	(6,398)	(6,723)
貸出金残高 (末残)		3,379,709	46,559	99,681	3,333,149	3,280,027

(単位：%)

貸出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.02	0.00	△0.02	0.02	0.04
	延滞債権額	1.44	△0.11	△0.18	1.55	1.62
	3カ月以上延滞債権額	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.42	△0.02	△0.06	0.44	0.48
	合 計	1.90	△0.13	△0.25	2.03	2.15

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年 9月期	平成28年 3月期比	平成27年 9月期比	平成28年 3月期	平成27年 9月期
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,747	28	△264	1,719	2,012
	延滞債権額	49,942	△2,320	△3,736	52,263	53,679
	3カ月以上延滞債権額	—	△115	△86	115	86
	貸出条件緩和債権額	14,476	△355	△1,573	14,832	16,050
	合 計	66,166	△2,763	△5,661	68,930	71,828
(部分直接償却額)		(6,466)	(△69)	(△398)	(6,535)	(6,864)
貸出金残高 (末残)		3,366,651	47,484	99,982	3,319,167	3,266,668

(単位：%)

貸出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.05	0.00	△0.01	0.05	0.06
	延滞債権額	1.48	△0.09	△0.16	1.57	1.64
	3カ月以上延滞債権額	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.43	△0.01	△0.06	0.44	0.49
	合 計	1.96	△0.11	△0.23	2.07	2.19

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年 9月期	平成28年 3月期比		平成28年 3月期	平成27年 9月期
		平成28年 3月期比	平成27年 9月期比		
貸倒引当金	8,960	△1,618	△2,116	10,578	11,076
一般貸倒引当金	6,139	△273	△459	6,413	6,599
個別貸倒引当金	2,820	△1,344	△1,656	4,165	4,477

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年 9月期	平成28年 3月期比		平成28年 3月期	平成27年 9月期
		平成28年 3月期比	平成27年 9月期比		
貸倒引当金	13,715	△1,558	△2,053	15,273	15,768
一般貸倒引当金	7,084	△279	△459	7,364	7,544
個別貸倒引当金	6,630	△1,278	△1,593	7,909	8,224

(3) リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

		平成28年 9月期	平成28年 3月期比		平成28年 3月期	平成27年 9月期
			平成28年 3月期比	平成27年 9月期比		
リスク管理債権	(A)	64,276	△3,449	△6,286	67,725	70,562
担保等保全額	(B)	49,697	△857	△2,788	50,554	52,485
対象貸倒引当金残高	(C)	6,837	△1,468	△1,830	8,305	8,667
引当率	(C) / (A - B)	46.89	△1.47	△1.05	48.36	47.94
保全率	(B + C) / (A)	87.95	1.05	1.29	86.90	86.66

(4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月期	平成 28 年 3 月期比	平成 27 年 9 月期比	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 9 月期
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,557	△569	△818	10,127	10,376
危険債権	40,477	△2,377	△3,941	42,854	44,418
要管理債権	14,409	△504	△1,559	14,913	15,968
合 計 (A)	64,443	△3,451	△6,319	67,895	70,763

総 与 信 残 高 (B)	3,401,737	49,018	103,134	3,352,719	3,298,602
---------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及び これらに準ずる債権	0.28	△0.02	△0.03	0.30	0.31
	危険債権	1.18	△0.09	△0.16	1.27	1.34
	要管理債権	0.42	△0.02	△0.06	0.44	0.48
	合 計	1.89	△0.13	△0.25	2.02	2.14

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権
破綻懸念先債権
要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件
緩和債権に該当する債権

(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月期	平成 28 年 3 月期比	平成 27 年 9 月期比	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 9 月期
保 全 額 (C)	56,596	△2,330	△4,640	58,927	61,237
貸倒引当金	6,889	△1,478	△1,849	8,368	8,739
担保等保全額	49,707	△851	△2,790	50,558	52,497

(単位：%)

保 全 率 (C) / (A)	87.82	1.03	1.29	86.79	86.53
-----------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

<参 考>

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分		区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高
破 綻 先 債 権		破産更生債権及び これらに準ずる債権 9,557	9,183	374	100.00	破綻先債権	999
実質破綻先債権							
破綻懸念先債権		危 険 債 権 40,477	32,007	2,395	84.99	延滞債権	48,868
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権 14,409	8,515	4,120	87.69	3 カ月以上 延滞債権	—
		(小計 64,443)	49,707	6,889	87.82	貸出条件 緩和債権	14,409
		要管理先以外の 要注意債権	正 常 債 権 3,337,293 (合計 3,401,737)	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金			合 計
正 常 先 債 権							

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と
した貸出金を対象としています。

(6) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月期	平成 28 年 3 月期比	平成 27 年 9 月期比	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 9 月期
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	3,379,709	46,559	99,681	3,333,149	3,280,027
製造業	335,401	1,858	△3,419	333,543	338,820
農業・林業	2,868	111	235	2,757	2,633
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	7,927	△15	4,705	7,942	3,222
建設業	142,674	△6,428	3,085	149,102	139,589
電気・ガス・熱供給・水道業	15,035	△1,225	△1,096	16,260	16,131
情報通信業	16,861	66	△77	16,795	16,938
運輸業・郵便業	142,107	4,275	13,866	137,832	128,241
卸売業・小売業	267,737	△58	△3,347	267,795	271,084
金融業・保険業	142,335	△8,963	△13,519	151,298	155,854
不動産業・物品賃貸業	769,087	22,147	43,665	746,940	725,422
各種サービス業	261,179	△111	17,986	261,290	243,193
地方公共団体	215,976	11,772	5,711	204,204	210,265
その他	1,060,522	23,131	31,887	1,037,391	1,028,635

イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月期	平成 28 年 3 月期比	平成 27 年 9 月期比	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 9 月期
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	64,276	△3,449	△6,286	67,725	70,562
製造業	8,188	△1,195	△1,419	9,383	9,607
農業・林業	299	259	257	40	42
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	6,899	△1,048	△1,649	7,947	8,548
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3	3	—
情報通信業	255	69	108	186	147
運輸業・郵便業	2,055	△89	△294	2,144	2,349
卸売業・小売業	7,325	△1,759	△1,782	9,084	9,107
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	14,991	△533	△1,174	15,524	16,165
各種サービス業	5,770	1,200	241	4,570	5,529
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	18,486	△355	△580	18,841	19,066

ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位：％)

	平成 28 年 9 月期	平成 28 年 3 月期比	平成 27 年 9 月期比	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 9 月期
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	1.90	△0.13	△0.25	2.03	2.15
製造業	2.44	△0.37	△0.39	2.81	2.83
農業・林業	10.42	8.97	8.83	1.45	1.59
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4.83	△0.49	△1.29	5.32	6.12
電気・ガス・熱供給・水道業	0.01	0.00	0.01	0.01	—
情報通信業	1.51	0.41	0.65	1.10	0.86
運輸業・郵便業	1.44	△0.11	△0.39	1.55	1.83
卸売業・小売業	2.73	△0.66	△0.62	3.39	3.35
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1.94	△0.13	△0.28	2.07	2.22
各種サービス業	2.20	0.46	△0.07	1.74	2.27
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1.74	△0.07	△0.11	1.81	1.85

(7) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月期	平成 28 年 3 月期比	平成 27 年 9 月期比	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 9 月期
個人ローン残高	1,363,450	6,373	20,215	1,357,077	1,343,235
住宅ローン残高	884,992	△5,618	△3,236	890,611	888,228
その他ローン残高	478,458	11,992	23,451	466,466	455,006

(8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：％)

	平成 28 年 9 月期	平成 28 年 3 月期比	平成 27 年 9 月期比	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 9 月期
中小企業等貸出金比率	75.81	△0.86	△0.93	76.67	76.74